

「預金封鎖→新円切替→財産税」、1946年2月16日の「金融緊急措置令」を忘れないこと。
「結婚難民」——男性で23・4%、女性で14・1%(2015年)

《周到的な「五輪万歳」プロパガンダによって五輪は今もアマチュアの雰囲気を残した祭典のようにPRされている。だがその実体はもはやただの商業イベントであり、その運営は巨額のスポンサー料で賄われている。その中核を担う組織委、IOC、電通などの運営陣は全て超高額の有給スタッフたちであり、あまりの厚遇ぶりに、「オリンピック貴族」とも呼ばれる有り様である。》

ボランティアには、組織委員会が募集する「大会ボランティア」と、開催都市・東京都が募集する「都市ボランティア」の2種類がある。前者は8万人、後者は3万人が募集されることになったが、大会ボランティアの待遇は、当初案に比べてわずかに改善されただけで、あまりにひどいものだった。

2018年3月に公表された当初案では、「1日8時間で計10日以上」の活動を求めていたが、決定案は「8時間の中に休憩や待機時間を含むこと」や「連続での活動日数は5日以内が基本、全体で10日以上」と緩和されていた。また、あいまいだった食事や交通費も支給されることになった。さらに、活動中の事故に備えた保険費用も負担されることが決まった。

しかし、食事代は当然としても、支給される交通費は「活動期間中における滞在先から会場までの交通費相当として一定程度」というのだから、これは単なる食事付きの「完全タダ働き」にすぎなかった。

銀座や丸の内では、「Gentrification 都心部の高級化」により再開発が進んだ。

この業者が言うには、2017年の暮れ時点で、並木通りの「並木館」「コイズミビル」、6丁目の「不二家ビル」、4丁目松屋通りの「銀座橋ビル」などに空室が出ていた。

不動産というのは、投資家に言わせると、都市の中心部以外は意味がない。なぜなら、上がるも下がるも中心部から始まり、しかも価格変動率が大きいからだ。

となると、銀座のこの現象は、これから確実にやってくる不動産暴落の兆候と言えた。

つまり、タイミングが重要なのだが、それを決めるのが税金の問題だ。日本の税制では、不

動産購入後 5 年以内に売却すると売却益に 35%の税金がかかる。5 年以上経過すると、この税率は 21%に減額される。なんと 14 ポイントも違いが出るので、彼らは購入から 5 年は持ち続ける。

東京五輪の開催が決まったのは、2013 年 9 月だった。それで、調べてみると、湾岸エリアのタワマンがもっとも売れたのが 2014 年である。となると、中国マネーはそこから 5 年後のタイミングで、転売して逃げ始めることになる。

中国マネーの次に東京の不動産に流れ込んだのが、日本の富裕層マネーである。それを促進したのが、前記したように、**2015 年から始まった相続税の増税**だ。この年から、相続財産評価額から控除できる基礎控除額がそれまでの 60%に減額された。これにより、節税対策として、不動産会社から金融機関まで、土地オーナーに対して相続税対策としてアパートや賃貸マンションの建設を提案し、結果として貸家の着工が増えた。

銀座の不動産もそういう一面があり、賃料収入（利回り）には目をつぶっても、相続税の節税対策で購入した地方の富裕層がけっこう多かった。

タワマン、億ションの場合は、これはほぼ間違いなく相続税の節税のためである。億を超える高級マンションを住戸単位で購入し、賃貸に回すことで、節税効果が高まる。

また不動産業者の声として、今後はタワマンが林立したベイエリアが危ないと指摘していた。

東京五輪の会場は、ベイエリアに集中する。なかでも、選手村は晴海エリアの一番西にある晴海 5 丁目に建設される。ここは、築地から移転する豊洲新市場のある豊洲ふ頭と、運河を挟んだ中央区側に位置する。

敷地面積は東京ドーム 3 個分にほぼ匹敵する約 13 平方メートルで、ここに 14~18 階建ての宿泊施設と商業棟がつくられるが、問題は五輪後だ。計画では、宿泊施設をマンションに改修し、さらに 50 階建てのタワマン 2 棟を建設。全部で、合計約 5650 戸のマンションを供給するというから、数万人規模の新しい街が誕生することになる。

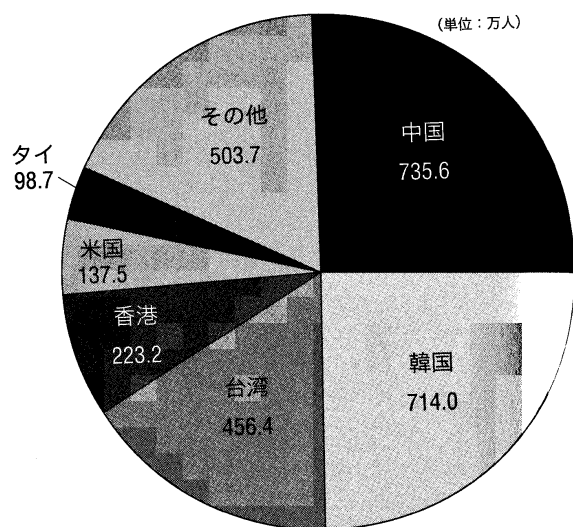
これは素晴らしいことかもしれないが、不動産業者が懸念しているのは、これによって供給過剰になることだ。もはや五輪前でも供給過剰なのに、五輪後もそれが続けばどうなるかは書くまでもないだろう。

こうして、たとえばかつてはトレンドだった郊外の住宅、地名で言うと「〇〇ガ丘」などは、いまや本当に寂れてしまった。それでもまだ住んでいるお年寄りがいる。

「ここに引っ越してきたときは眺めもよかったし、庭もあったので、それなりに満足していました。ところが、歳をとって子どもも独立してしまうと、駅前のスーパーに買い物に行くのも億劫です。ともかく坂道がきつい。ここを売って都心に移りたいのですが、買い手がいません」という声を頻繁に聞くようになった。

このような売れない戸建ては「負け組不動産」と呼ばれている。

【図表4】訪日外国人旅行者の国別内訳（2017年）



ではなぜ、「爆買い」は終わったのだろうか？
次の四つの原因が挙げられる。

- (1) 人民元安になったこと
- (2) 越境 EC の発達（わざわざ日本に来て購入しなくともネット通販で購入できるようになった）
- (3) 関税の引き上げ（中国は 2016 年 4 月から、旅行者が海外で購入したものを国内に持ち込む際の関税を引き上げた。たとえば、高級時計 30%→60%、化粧品 50%→60%など）
- (4) 習近平政権による反腐敗運動（「ぜいたく、派手な暮らしは敵」とされ当局に睨まれるようになった）

しかし、1人あたりの消費金額は減っても、訪日中国人観光客は増え続けてきたので、全体での消費は減らなかった。単価の減少を数量でカバーできたからだ。ただし、2019年以降はまったくわからない。とくに、東京五輪後は、観光客数も減少に転じるのは間違いないだろう。

それではなぜ、異次元緩和は目論見通りにいかなかったのだろうか？

アベノミクスで日銀は、年間 80 兆円（月に約 7 兆円）というものすごい規模で国債を引き受けることになった。政府は、発行した国債をいったん民間金融機関に買わせ、それを日銀が買い入れる。これで資金を調達した政府は、その資金で財政をまかなってきた。

いっぽう政府から国債を買った民間の銀行は、それを日銀に売っておカネを得る。これを今度は市中に貸し出す。これが量的緩和ということだった。

つまり、こうなると、日銀が発行したおカネはどんどん市中に流れ、その結果、経済はデフレからインフレ基調に変わる。人々はおカネを使い出し、景気はよくなるということだった。

ところが、このおカネは、ほとんど市中に出て行かなかったのだ。民間の銀行は日銀内に当座預金口座を持っている。この預金口座に、ほとんどのおカネが「ブタ積み」されただけで終わったのである。なぜなら、「超過準備」には付利0・1%が付くので、銀行は日銀からおカネを引き出さない。そのほうが確実に稼げるからだ。

日本の銀行システムには、「法定準備預金制度」という制度があり、民間銀行はこれにより、日銀に「受け入れている預金などの一定比率以上の金額」を預けることが義務づけられている。その最低金額を「法定準備預金額」と言い、それを超えた預金を「超過準備」と言う。2008年にこの制度が始まって以来、日銀はこの「超過準備」に0・1%の利子を付けてきた。これでは、この超低金利時代に、民間におカネが出ていきようがない。

その結果、マネーストック（世の中に出回るおカネの総量のこと。マネーサプライとも言う）はたいして増えず、期待されたインフレにはならなかったのである。それでも物価がやや上昇したのは、円安と消費税増税のせいだ。

長期金利がゼロなら、政府は国債発行による「借金生活」を続けられる。国債発行残高をいくら積み上げて、借換債の発行だけですませられる。こんなうまい話はない。

じつはこれが、アベノミクスの本質なのではなかろうか。

そうした結果、日銀の保有国債残高はアベノミクスが始まった当初は約100兆円にすぎなかったのに、たった5年間で400兆円を突破してしまった。その結果、日本政府の借金（国債及び借入金並びに政府保証債務）は、2017年12月末日現在で、1085兆7573億円となった。

これはGDP比で約236%である。アベノミクスが始まる前は約210%だったので、ものすごい増え方である。財政赤字が毎年のように問題視され、議会が紛糾するアメリカですらGDP比は約107%である。

このままいけば、2023年には確実に270%を超えるだろう。もちろん、そんな国は世界中どこにもない。日本はダントツで世界一である。

財政破綻を警告すると、「日本は財政破綻などしない」と言い出す人がいる。有名なエコノミスト、経済評論家のなかにも「財政破綻しない論」を唱える人がいる。

しかし、ここでは、日本が財政破綻するかしないかという議論はしない。こうした議論があることはわかるが、「財政破綻しない論」は国民を安心させるためか、あるいは現状を続けるためだけの方便にすぎないからだ。

個人だろうと、企業だろうと、永遠に借金で暮らしていくことはできない。国も同じだ。

しかし、このインチキがそう続かない兆候が出てきてしまった。それが、前記した国債取引

の不成立だ。この不成立で、日銀は一時的に国債の買い入れ額を減額した。一時的に緩和をやめたのである。では、一時的ではなく本当に**買い入れをやめざるをえなくなったら、どうなるのだろうか？**

そうなれば当然、国債の市場取引は復活し、活発化する。つまり、**市場取引が成立して金利は急上昇する**。このとき、長期金利がいきなり 2%になったとしたら、現在、日銀の当座預金に 500 兆円近くをブタ積みしている金融機関は、それをそのまま置いておくことはできない。日銀から国債を買って当座預金を減らす必要が出てくる。

こうして、ついに本当に市中におカネが出て、インフレがやってくる。しかし、このインフレがハイパーインフレだったら、私たちの生活は一気に困窮する。“これは、財政破綻（国債のデフォルト）ではないが、結果的には同じことである。

IMF の警告がもっともなのは、「**20**

19 年 10 月に消費税を 10%に引き上げたとき日本の経済成長は一気に鈍化するだろう」と指摘していることだ。

資料から当時の東京都の小売物価指数を見ると、終戦後からの 6 年間で物価はなんと 100 倍になっている。

一方、**国の債務は 1944 年末時点で対 GDP 比約 267%と、現在とほぼ変わらない、到底返済できない規模に達していた**。さらに政府は、この巨大債務に加えて、戦時補償債務や賠償問題を抱えていた。

つまり、当時の日本政府の財政は破綻しており、**ここから脱出する方法は、国民が持っている資産を奪うほかなかった**のである。

激しいインフレが進み、債務が圧縮されるなかで、政府は次の 3 段階で国民資産に課税した。

預金封鎖→新円切替→財産税

当時の大蔵省（現財務省）の方針は、「取るものは取る、返すものは返す」というものだった。そのため、まず、**預金封鎖と新円切替**が行われた。これは端的に言って、国家による詐欺行為、トリックである。

1946 年 2 月 16 日、政府は突如、預金引き出し額を 1 日 100 円（1 カ月だと 1 世帯 500 円）に制限する「金融緊急措置令」を発動した。いくら預金していようと、100 円までしか引き出せなくしてしまったのである。そうして、3 月 3 日付けで旧円の市場流通の差し止め、新しい円（新円）に切り替えると発表した。

つまり、**新円切替までに引き出せなかった旧円はすべて政府に巻き上げられてしまった**のである。こうして、このときまで国民が持っていた現金資産はほぼ無価値になった。

ここまでも踏んだり蹴ったりだが、その後に実施されたのが**財産税**だった。その税率は次のようになっていた。

1500 万円超 90%、500 万～1500 万円以下 85%、300 万～500 万円以下 80%、

150万～300万円以下 75%、100万～150万円以下 70%……。

これには、持っている者からは徹底的に取るということである。しかし、少ししか持っていない者からも同じように搾り取った。というのは、課税段階は14段階もあり、**最低の10万円でも25%課税**されたからだ。

このときの財産税の記録を見ると、課税財産価額の合計は、昭和21年皮（1946年度）の一般会計予算額に匹敵する規模に達している。つまり、国家予算に匹敵するほどのおカネを、国民は、貧富の差を問わず国家に巻き上げられたのである。そして国は、これを財源として、可能な限り内国債の償還を行ったのだ。

ただし、これだけのことを行ってもハイパーインフレは収まらなかった。そこで、GHQは最後の策として「**ドッジ・ライン**」という金融政策を実施した。これは、厳しい「緊縮財政政策」で、GHQが日本政府に要求したのは、「歳入に見合った歳出しかしない」という当たり前の政策だった。これによって、企業倒産は増え失業者も増加したが、インフレは終息に向かった。その後、輸出振興の経済政策により、日本経済は立ち直ることになった。

はたしてこれと同じようなことが可能かどうかはわからない。しかし、資産に課税することに関しては、いまやマイナンバーがあり、おカネは電子化されているだけに、ずっとやりやすいのは間違いない。また、預金封鎖も現金社会でなくなれば、それこそあつという間に可能だ。

団地に居住外国人が増えるとともに、新しい外国人タウンも、首都圏で多数形成されてきた。チャイナタウンといえば横浜が昔から有名だが、いまでは東京・池袋、埼玉県川口市西川口にもチャイナタウンがある。東京・新大久保のコリアタウンやイスラム横丁、神奈川県川崎市のセメント通りコリアタウン、東京・西葛西のリトルインド、千葉県市川市行徳の多国籍タウンなど、「多国籍食歩きツアー」がいつでもできるほど、首都圏で外国人街は増えた。

このような街に出かけるにつけ、日本がすでに多国籍の移民国家になったことを実感する。

滞在中に高度な試験に合格し、熟練した技能を持つ人には「**特定技能2号**」の在留資格に移行でき、その際裾家族を呼び寄せてもいいということになったのである。更新時の審査を通過すれば長期の就労も可能だ。10年の滞在で永住権の取得要件の一つを満たし、将来の永住にも道は開ける。

となると、これは、事実上の「移民政策」である。ところが政府は、今回の決定を「移民政策とは異なる」と国会で答弁している。

・・・

多くの日本人が、日本に外国人がこれ以上入ってくるのを嫌っている。この国民の「移民嫌悪感情」を刺激したくない。そう、役人も政治家も考える。

しかし、今後はインフレがくれば必ず発動される。このインフレ時に賃金上昇がともなわな

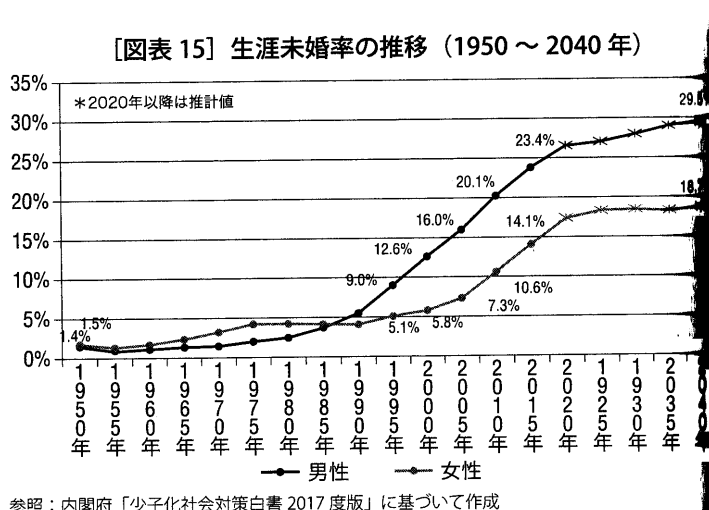
いと、年金は実質的に大きく目減りする。もし、ハイパーインフレがくれば、年金はないも同然となる。

しかも、**2018年度からはスライドの未調整分は翌年度以降に繰り越される「キャリアオーバー制度」となった。**これは、物価や賃金が大幅に上がったとき、それまでの未調整分もまとめて差し引いて、給付する年金額を抑制するというものだ。

そうなれば、「老後被産」が激増する。公的年金の実受給権者数は、2015年度末で4025万人と厚生労働省は発表している。このうちのほとんどの人が、生活困窮者となるだろう。そうなると、年金より生活保護を頼ることになるが、国の財政に、そんな予算がないのは明白だ。人々は路頭に迷うだろう。

それを知るために、まず、**マイルドヤンキー**がどういった若者たちだったのか見てみたい。次が、彼らの主な特徴である。

- ・首都圏、大都市圏の郊外都市や地方都市に在住
- ・家から半径5キロメートル圏内が行動範囲の「ジモティ」
- ・仕事先は地元の工場や商店、飲食店などが中心
- ・休日は地元のSCに集ってすごすことが多い
- ・地元の仲間とよく居酒屋に行く
- ・コンビニ弁当は野菜中心のオーガニック弁当より、こってり系の唐揚げ弁当を好む
- ・刺さる言葉は「絆」「家族」「仲間」（地元愛が強い）
- ・冠婚葬祭には興味がない
- ・結婚式は地味で、「できちゃった婚」が多い
- ・上昇志向は「低い」かほとんど「ない」
- ・ややこしい理屈より「気合」でものごとをやる
- ・スマホに接する時間が長い



「結婚難民」の激増だ。

「生涯未婚率」という統計がある。これは、50歳まで1度も結婚をしたことがない人の割合を

示すものだが、2015年の国勢調査（確定値）によると、その割合は**男性で23・4%**、女性で14・1%である。つまり、男性のおよそ4人に1人、女性のおよそ7人に1人が生涯未婚ということになる。

年収とは別に、女性には結婚相手の年齢の希望がある。それは、自分より2、3歳年上が理想で、できれば5歳年上ぐらいまでとなっている。となると、**男性の年齢が25～35歳**が適当となるが、この年齢で**年収600万円をクリア**できるのは、平均年収がもっとも高い東京都でも、たった**3・5%**しかいない。

そんなこともあってか、文科省はこれまでの教育を見直し、2020年度から「学習指導要領」が一新されることになった。

その柱となるのが「**アクティブラーニング**」という学習方法である。これは「主体的学習」とされ、対話形式で行うと説明された。つまり、これまでの教師から子どもへの一方的な授業をやめ、相互に意思疎通をはかりながら学んでいく。そうして、考える力を伸ばしていくというのだ。

「520は中国語で我愛你（I love you）の意味だからです」

「現金との戦い」(War on Cash)

キャッシュレス化でマネロンを防ぐ

じつは、**中国人にとって最大のマネロンの場所は、カジノ**である。

彼らは中国国内で違法行為によって蓄えた人民元や、共産党幹部が不正蓄財した人民元を、マカオなどのカジノに大量に持ち込む。そして、それを**チップに換え**、さらにそれを小切手に**換えて持ち帰る**。

こうすると、**アングラマネー**は、カジノで儲けたカネに変身してオモテのマネーに換わるのだ。カジノでは、現金の出所は問われない。つまり、キャッシュレスになると、これができなくなる。なにしろ、紙幣や硬貨そのものがないのだ。すべてはデジタル信号でしかない。

しかも、その所有者は明確だ。キャッシュというのは、どこまでも匿名性の世界である。ところが、デジタルではすべてが記録され、出所、使い道がバレてしまう。したがって、監視が強化されてからは、**マネロンは主に「仮想通貨」(CryptoCurrency：クリプトカレンシー)**により行われるようになった。

現金持ち込みの場合、ドルで100万ドル、円で1億円ぐらいまでは一般の旅客機で、なんとかハンドキャリーによって行える。機内に持ち込んでもわからない。しかし、それ以上、数億円、数十億円、数百億円となると、バッグに入りきれないから、プライベートジェットを使い、段ボール箱に詰めて持ち込むことになる。

中国には戸籍制度がある。戸籍とともに、中国の戸籍には必ず「」(ダンアン) という個人履歴が付いている。

ダンアンとはレコード(記録)であり、中国人なら誰もがダンアンに、学校では成績と教師による評価、職場では業績と上司による評価が書き込まれ、さらに、細かな言動やどんな思想の持ち主かまでが記録される。

キャッシュレス社会になったため、中国では人間の「格付け」が進んだ。この「格付け」(=クレジットスコア)がないと、中国社会では何もできなくなってしまった。たとえば、「アリペイ」が提供する「セサミ・クレジット」(芝麻信用)のクレジットスコアはその代表だ。クレジットスコアが高ければ、さまざまなサービスで優遇される。そればかりか、就活、婚活にも大きく影響する。

クレジットスコアは点数で表され、**点数が600点以上だと「信用良好」とされ**、たとえば、レンタカー、病院での診察、図書館での本の貸出しなどのサービスでデポジットが免除される。また、婚活サイト「百合網」(バイホーワン)、では、セサミのクレジットスコアが使われるので、スコアが高ければ高いほどいい相手が紹介される。